

日本共産党議員が不在の広域連合議会

後期高齢者の医療保険料値上げ 議員が質問・意見せず可決



発行所 党
日本共産党
茨城県委員会
〒310-0804
水戸市白梅3丁目
☎029(353)8290
定価 150円

日本共産党
茨城県委員会の
ホームページ
http://ibjcp.gr.jp

メールアドレス
jcp@ibjcp.gr.jp



江尻かな 県議

茨城県後期高齢者医療広域連合

議会(大谷明連合長)が2月25日、水戸市で開かれました。議会に、2026年度と27年度の保険料改定案として、1人当たり年間平均1万1800円(保険料7734円と子ども子育て支援分2446円)の負担増(県全体で総額約65億円の保険料負担増)となる議案が出されました。

議会は、44市町村から1人ずつ選ばれた議員で構成され、今期は共産党議員がいません。

党県委員会と県議団、市町村議員

団は議会に先立つ2月9日に、広域連合に対して、▼県の財政安定化基金(51億円以上保有)を活用して値上げしない対応を図ること▼県民の負担軽減のために、県として国に要望すること▼国庫負担増額を求めることなど、保険料を値上げしない対策を申し入れました。

議員報酬も引き上げ

同議会の議案審議では、質問や討

論は一切なく全員賛成で保険料値上げが可決されました。一方で、議会出席時に払われる議員の月額報酬の引き上げ議案(2500円を8000円に)が議員から提出され、これも全員賛成で可決しました。

形骸化する審議

議会を傍聴した江尻かな県議は、県内50万人近い高齢者の負担を増やすにもかかわらず、質問や意見も出ない広域連合議会について、「いかに審議が形骸化しているかを目の当たりにした。県民の立場で発言する議員の重要性は大きい。こうした事態を県民に知らせて力を合わせていきたい」と強調しました。

「暮らしを追いつめる負担増やめよ」

県広域連合に日本共産党議員団が要望

日本共産党は県後期高齢者医療広域連合に対し、高齢者の所得や保険料軽減策などを確認するとともに、保険料を値上げしない対策を強く求めました。申し入れには、江尻かな県議と市町村議員らが出席。

置を行うとしています。

●基金活用すれば値上げせず済む

党議員は「物価高で厳しい時に1万円以上の負担増は大変なことだ」と訴え、「県の財政安定化基金51億円保有を活用して値上げしない対応を」、「負担軽減のために国にも要望を」と求めました。

広域連合職員は「何かの時のために基金はある程度ためなければならぬ」と答えました。

年金天引きの保険料
値上げされたら
手に残る年金が
また減って大変!



広域連合では保険料上昇を抑えるために、準備基金87億円のうち50億円を活用。また、保険料医療分の均等割を最大7割軽減から7・2割軽減に拡大する措

積み上がるばかりの基金 茨城県後期高齢者医療 財政安定化基金保有額 ついに上限規定の50億円を突破!



後期高齢者医療広域連合に要望書を手渡す党議員団=2月9日

社会 レポート

茨城県

外国人不法就労通報に報奨金

(しんぶん赤旗2026年3月4日付より転載)

差別助長分断あおる

茨城県は不法就労を通報した人に報奨金を支払う制度を、2026年度から実施しようとしています。こうした密告の推奨に、外国人への差別を助長し分断をあおるだけでなく、県内の農業の人手不足に拍車をかける懸念が広がっています。(小林圭子)

茨城県の26年度予算案に外国人材適正雇用促進事業の一つとして、この通報制度の創設が明記されています。不法就労は在留資格の失効や、資格で認められた範囲を超えて働く状態を指します。県内の不法就労外国人の数(出入国在留管理庁へ入管庁)調べ)が全国最多となっていることを理由に挙げています。

都道府県として初

県担当者によると、一般市民から情報を受け付け、県が調査し違法だと判断した事業者を警察に連絡。警察が検挙した場合に、情報

外国人不法就労者 通報報奨金制度は撤回を

茨城県は外国人の不法就労者対策として「有罪な不法就労者等の提供に報奨金を支給」する「通報報奨金制度」を4月から実施するとしている。

何が問題？
通報した人に報奨金を支払う(報奨金自体は通報者) 外国人を疑いの目で見る、差別を助長する、社会を分断する 外国人は不当に扱われる、密告は違法になる 農業の担い手がますます減る、農の崩壊につながる

大急ぎ世論化が必要です。

- オンライン署名にご協力！ QRコードを読み取ってください。
- オンライン署名の拡散を！ いろんなつながりを駆使しよう。
- 茨城県産業振興局労働政策課外国人適正雇用推進室に電話、訪問等の電話(029-301-3849)、FAX(029-301-3649)を！
- ホームページ(https://www.pref.ibaraki.lg.jp/kuji-hokoku-hanmin-category/gaifu-report.html)から署名を募ります。

必要なのは不法就労者が進む原因を明らかにし、その対策を講ずることです。多様な働き手を受け入れ、育成することにより、労働力の確保が実現します。そして、「食料安全保障の観点から、平時から安全で安心な食料を確保し、県民に安定的に供給するための施策の強化(食糧増産と農を守る両面より)です。

必要な支援届かなくなる可能性

提供者に報奨金を支払う仕組みです。報奨金は1万円程度で検討中だといいますが、入管庁にも同様の制度がありますが、都道府県としては初めて。

県内外国人の福祉・教育の相談支援をするNPO法人「茨城NPOセンター・コムズ」の横田能洋代表理事は、「通報が優先され、困っている外国人に必要な支援が届かなくなる可能性がある。県民が外国人を疑いの目で見るようになり、擁護する側とのいがみ合いも生まれる」と懸念します。

横田さんは、県に対し不法就労の背景や原因を明らかにし、外国人労働者や雇用者が安心して相談できる窓口の設置などを提案しています。「まずは現状を検討し、

農業に深刻な問題

茨城労働局によると、県内の外国人労働者を雇用している事業所は1万156事業所、外国人労働者は6万7500人(昨年10月末時点)でどちらも過去最多を更新しました。事業所の産業別では農業が最多の27.4%を占め、就業者は1万2246人にのぼります。外国人就業者数は、全国でも茨城県が突出しています。

「県内の農業は外国人労働者抜きには成り立たない。同制度ができれば、外国人が疑われることに不安を持ち、茨城に來なくなるかもしれない。そうなれば、農業の担い手が減り、農業経営を維持できなくなる」。こう懸念するのは農民運動茨城県連合会(茨城農民連)の奥貫定男事務局次長です。

「この5年間の県内の農業経営体の減少率は25%超で全国平均より高い。経営者の安定した所得を保障することが、きちんとした労働者の雇用と賃金を守ることになる」とし、県や国に対し農家への所得補償と生産物の価格保障を求めます。茨城農民連では、制度の問題を市民に知らせるチラシを作成し、県に対し撤回を求める要請を行う予定です。

日本共産党の江尻加那県議は「同制度は根拠となる法も条例もない。県担当者は、事前の情報共有を入管庁と警察のみで行い、外国人支援団体や人権団体などの意見を聞いておらず、人権問題への認識が欠けている」と指摘します。県議団は、現在会期中の県議会です。



稲刈りをする農家。茨城県はコメやサツマイモなどの栽培が盛んです(茨城農民連提供)

戦争・差別 もうたくさん

つくば駅前で集会デモ

つくば市つくば駅前前で2月21日、「戦争と差別もうたくさんーinつくば」(主催・戦争に反対するつくば市民の会)が開かれました。

大学院生が企画

企画を主催した大学院生のハナさんは「私はつくばで生まれ育った日本とナイジェリアのハーフです」と自己紹介。「総選挙の結果は衝撃的でした。今の日本が戦争に向かっていくようで不安でなりません。居ても立ってもいられず今日のデモを企画しました」と述べ、暮らしの大変な状況や排外主義への危機感を指摘し「私たちは医療費を削減して軍事費を増やすことなんて望んでいません」「(自民党の)裏金や統一教会問題など批判されるべきことが批判されない」「戦争も差別も

イヤだ」の声をあげましょう」「日本の底力は市民運動にある」と呼びかけました。参加者たちは、「私たちが欲しいのは平和」「消費税廃止」「憲法改正やめろ」「同性婚法制化を」など、それぞれの想いや要望を付箋に書き、ボードに貼ってアピールし、おのおのがマイクを握りました。



産党の山中真弓つくば市議は、10年前の安保法制強行の時に「子どもたちに何もなかったマジじゃないけない」と「安保法制に反対するママパパの会」を立ち上げて運動し、市議を志した思いを語り「戦争のない世界を子どもたちに手渡ししましょう」と力を込めました。



マイクを握るハナさん=2月21日、つくば市